



90th
Anniversary

第144期 中間報告書

(平成19年4月1日～平成19年9月30日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループ第144期上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の事業の概況並びに中間連結決算についてご報告申し上げます。

当期中間期においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラともに、引き続き拡大しました。半導体関連市場は堅調に推移しましたが、液晶パネル関連市場は設備投資が抑制されました。

このような状況において、当社グループは、本年3月に策定した中期経営計画（平成19年度から平成21年度まで）の下、市場の動向を的確に捉えた新製品の投入や、大きな成長が期待できる市場に販売拠点を設置し販売網を拡充することにより、主力事業の強化を図りました。また、簡素化設計の推進など、ものづくり力の強化によるコストダウンに継続的に努めるとともに、新規事業の創出及び育成や財務体質の改善を推し進め、CSRを重視した活動に取り組みました。

これらの結果、当社グループの連結中間業績は、為替相場が円安基調であった影響もあり、連結売上高は4,457億93

百万円、前年同期比685億8百万円（18.2%）の増加、連結営業利益は632億66百万円、前年同期比192億37百万円（43.7%）の増加、連結経常利益は588億66百万円、前年同期比217億89百万円（58.8%）の増加、連結中間純利益は344億38百万円、前年同期比112億49百万円（48.5%）の増加となり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益とも、3年連続で過去最高を達成しました。

当社の中間配当金につきましては、業績を勘案し、1株につき11円50銭、前年同期比5円の増配とさせていただきます。

今後につきましては、わが国経済は概ね堅調に推移し、アジア経済は中国が引き続き牽引役となり大幅に拡大するものと見込まれます。また、欧州経済は緩やかな成長が続くと予測されますが、米国経済は、いわゆるサブプライムローン問題のため先行きが不透明であり、世界経済への影響が懸念されます。

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連市場については設備投資の若干の抑制が予測される一方、液晶パネル関連市場は緩やかながらも市況の回復が期待されます。また、

デジタルカメラ市場は、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラとも一層の拡大が予測されますが、競争の激化や価格下落の進行が見込まれます。

このような状況において、当社グループといたしましては、創立90周年を迎える本年、創立100周年までの10年間を視野に入れた新しい経営ビジョン「私たちのありたい姿 ～期待を超えて、期待に応える。～」を策定しました。これは、激変する事業環境に対応するだけでなく、自ら変化を創り出すことによって、お客様をはじめとした皆様の期待を超えた成果を生み出し、企業理念である「信頼と創造」を実践していくための当社グループの姿勢をあらわしたものです。

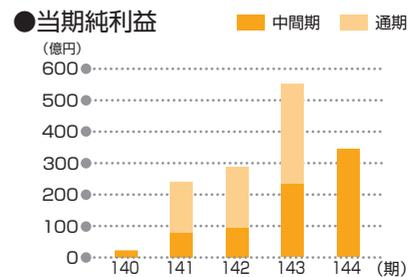
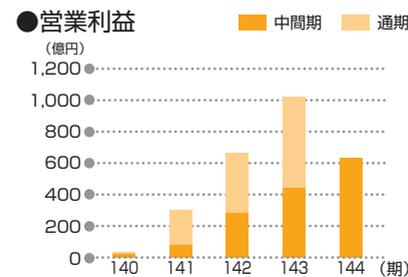
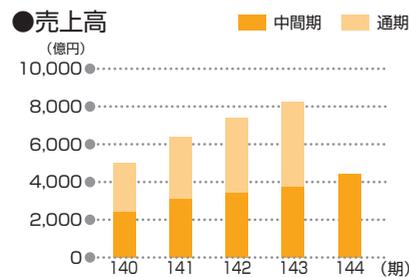
この新経営ビジョンの下、中期経営計画に掲げた重点施策に引き続き取り組むことにより、継続的に成長できる「強いニコン」を定着させ、すべてのステークホルダーから真に信頼される優良企業を目指してまいります。



株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長兼社長執行役員
兼CEO兼COO

荻谷 道郎



新経営ビジョン

本年7月に創立90周年を迎えるにあたり、ニコングループは平成12年に制定した経営ビジョン「ビジョン Nikon 21」を見直し、創立100周年までの10年間を視野に入れた新経営ビジョンを策定しました。この新経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕を目指し、さらなる企業価値の向上に邁進します。



当社グループは、新経営ビジョン「私たちのありたい姿 ～期待を超えて、期待に応える。～」の下、平成19年度から平成21年度までの3年間の中期経営計画を策定し、継続的に成長できる「強いニコン」を定着させ、すべてのステークホルダーから真に信頼される優良企業を目指します。中期経営計画の概要は以下のとおりです。

平成21年度連結業績目標数値

競争力のある製品の拡販に努めるとともに、一層のコストダウンを促進し、売上高1兆円、営業利益率12.5%という目標の達成にチャレンジします。

	平成18年度(実績)	平成21年度(目標)
売上高	8,228億円	1兆円
営業利益	1,020億円	1,250億円
経常利益	895億円	1,150億円
営業利益率	12.4%	12.5%
為替レート	USドル 118.05円 ユーロ 157.33円	USドル 110円(前提) ユーロ 140円(前提)

各事業の重点施策

全社の重点施策を受け、各事業においては、次に掲げる重点施策を実行します。

- 精機カンパニー**
 - ArF液浸露光装置のトップシェア確保
 - コスト競争力の強化 簡素化設計の継続
プラットフォーム共通化
 - 大型液晶露光装置市場でのさらなるシェア拡大
- 映像カンパニー**
 - デジタル一眼レフカメラのリーディングカンパニーとして市場ポジションの堅持
 - コンパクトデジタルカメラの付加価値増大
 - ものづくり力の強化
- インストルメンツカンパニー**
 - バイオサイエンス ライブセルイメージング分野でのソリューションビジネスの展開
 - 産業機器 画像処理技術を用いた非接触式測定機の開発
自動マクロ装置のシリーズ化
 - 製品開発 開発期間の30%短縮

「強いニコン」の実現、定着のために

具体的な6つの施策を掲げております。全グループを挙げて、これらの施策を重点的に展開します。

- 主力事業の競争力強化
- 新規事業の創出・育成
- ものづくり力の強化
- 財務体質の改善・強化
- 透明性の高いCSR重視の経営
- 自由闊達な企業風土の醸成

設備投資・研究開発計画 (平成19年度～平成21年度の累計)

次世代新製品開発、新事業強化、生産性向上、市場開拓のために、設備投資、研究開発への投資を積極的に行い、一層の収益力向上と継続的な成長の実現を目指します。

- 設備投資 総額 1,150億円
- 研究開発費 総額 1,850億円
- 精機 次世代露光装置開発・生産性の向上
- 映像 次世代デジタルカメラと次世代生産技術の開発
- インストルメンツ バイオサイエンス分野強化
- 新規事業 新規事業と要素技術開発強化

精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。

映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、フィルム愛好家のニーズに応えるフィルムカメラ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。

インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業からなり、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

その他事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業、(株)ニコンアイウェアのフレーム・サングラス事業などがあります。



精機事業

当期上半期においては、半導体関連市場は、NAND型フラッシュメモリー及びDRAMの需要拡大を背景とした半導体メーカーの積極的な設備投資により堅調に推移しましたが、液晶パネル関連市場では、昨年まで旺盛であった液晶パネルメーカーによる設備投資が慎重となり、調整局面を迎えました。

このような状況の下で、半導体露光装置分野では、線幅65ナノメートル以下の半導体の量産に対応する「NSR-S308F」などのArF露光装置を中心として拡販に努めるとともに、世界で初めて線幅45ナノメートル以下の半導体の量産を可能とするArF液浸スキャナー「NSR-S610C」の国内外への出荷を本格的に開始しました。また、高い生産性を実現する新しいプラットフォームであるスカイフック構造を採用したi線スキャンフィールドステッパー「NSR-SF150」を市場に投入するとともに、当社独自のタンデムステージを採用し20%の生産性向上を実現したArFスキャナー「NSR-S310F」及びKrFスキャナー「NSR-S210D」を開発しました。

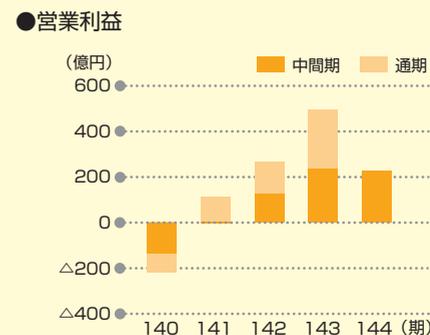
液晶露光装置分野では、国内において第8世代のガラス基板の露光に対応した「FX-83S」などの既存製品の拡販に努めるとともに、携帯電話や車載用途として需要拡大が見込まれる高精細な中小型液晶パネル製造に最適な「FX-803M」及び「FX-903N」の受注を開始するなど、新製品の投入にも注力しました。

さらに、事業全体を通じ、引き続き、次世代露光技術の開発に傾注するとともに、工期短縮並びに簡素化設計の推進及びプラットフォームの共通化によるコストダウンに努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,403億62百万円、前年同期比3.6%の増加となりましたが、営業利益は213億30百万円、前年同期比8.4%の減少となりました。



NSR-S310F



映像事業

当事業関連市場は、デジタル一眼レフカメラ市場は大幅に拡大し、これに伴い交換レンズ市場も大きく伸長しました。また、コンパクトデジタルカメラ市場も拡大を続けました。

このような状況の下で、デジタル一眼レフカメラでは、エントリー機の「D40」並びにその姉妹機である「D40X」、ミドルクラス機の「D80」、ハイアマチュア向けの「D200」がいずれも好調に推移し、大きく売上げを伸ばしました。また、本年8月には、ニコンFXフォーマットを採用し、プロフェッショナルを中心とする顧客の高度で広範なニーズに応える高感度・高画質・高速性能を実現したフラッグシップ機「D3」並びにニコンDXフォーマット採用の最上位機種「D300」を発表しました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX P5000」や「COOLPIX S500」など、本年3月発売のPシリーズ及びSシリーズの新製品を中心に順調に推移し、売上げを伸ばしました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキット販売が順調に拡大したことに加え、「AF-S DX VR ズームニッコール ED 18-200mm F3.5-5.6G (IF)」などの高機能製品が好調に推移したことにより、大幅に売上げを伸ばしました。

また、本年8月にインドにおける販売子会社「Nikon India Private Limited」の営業を開始し、成長が著しい市場における販売、マーケティング及びサービスの一層の充実を図ったほか、写真の新たな楽しみ方の提案として、インターネット上で撮影画像の保存から伝達までを統合した画像保存・共有サイト「my Picturetown」のサービスを開始しました。さらに、調達革新の推進、品質の確保並びに生産性の向上など、ものづくり力の強化に努め、一層のコスト削減を図りました。

これらの結果、為替相場における円安の影響もあり、当事業の売上高は2,702億84百万円、前年同期比31.4%の増加となり、営業利益は387億85百万円、前年同期比105.6%の増加となりました。



D40X



COOLPIX S500



インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業では、国内が低調でしたが、その他の地域においては堅調に推移しました。産業機器事業では、欧州が好調に推移しましたが、その他の地域は市況回復の遅れにより伸び悩みました。

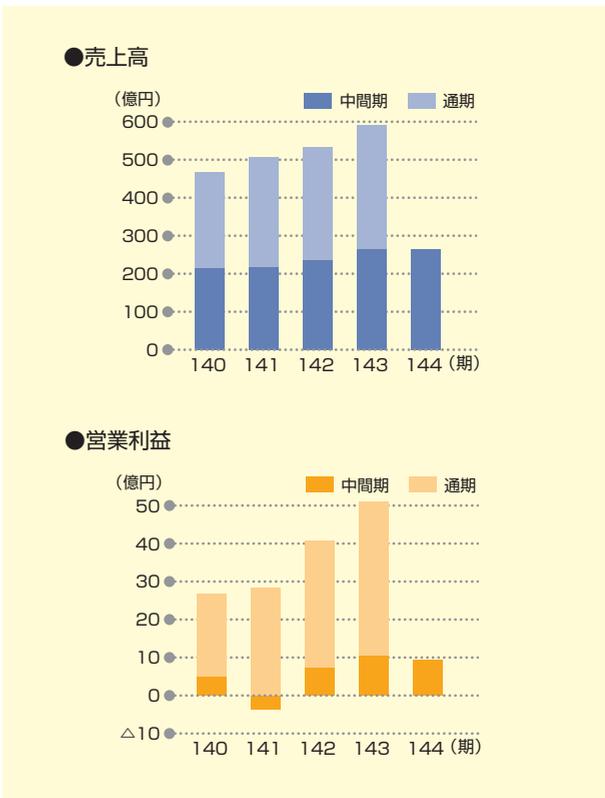
このような状況の下で、バイオサイエンス事業では、「Perfect Focus System」などライブセル（生きた細胞）研究用の生物顕微鏡システム商品並びに前期末に市場投入した細胞培養観察装置及び細胞タイムラプスイメージング装置「Bio Station」シリーズの拡販に努めました。

産業機器事業では、工業用顕微鏡に関しては、半導体後工程メーカーの投資抑制により売上げは微減となりましたが、半導体前工程向けの半導体検査装置に関しては、自動マクロ検査装置AMIシリーズの販売が好調に推移しました。また、測定機に関しては、本年1月に発売したINEXIVを中心に、CNC画像測定装置を工作機械産業向けに拡販しました。

これらの結果、当事業の売上高は262億91百万円、前年同期比0.5%の減少となり、営業利益は9億35百万円、前年同期比9.5%の減少となりました。



AMI-3300



その他事業



モナーク 8×36D CF

カスタムプロダクツ事業は、国内における光学部品並びに海外における固体レーザー関連製品が好調に推移しました。

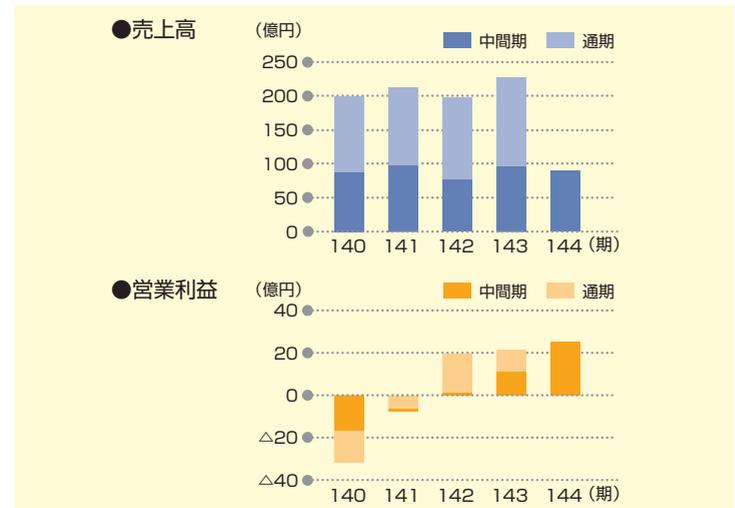
ガラス事業は、高付加価値製品である液晶フォトマスク用ガラス基板の生産拠点として相模原製作所湘南分室が稼働を開始しました。売上げは、市況の影響があったものの拡販に努め、前年同期並を確保しました。

望遠鏡事業は、「モナークシリーズ」をはじめとした双眼鏡や、レーザー距離計が海外において好調に推移し、大幅に売上げを伸ばしました。

フレーム・サングラス事業は、海外市場における売上げは増加したものの、国内市場は厳しい市況の影響を受け、全体として売上げは減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は88億56百万円、前年同期比7.3%の減少となり、営業利益は24億86百万円、前年同期比130.5%の増加となりました。

なお、グループ経営の最適化を図る観点から、平成20年3月をもってフレーム・サングラス事業を終了することを決定し、本年9月11日に発表しました。



事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	140,362	31.5	103.6
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	270,284	60.6	131.4
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査装置	26,291	5.9	99.5
その他事業	特注機器 望遠鏡 フレーム・サングラス	8,856	2.0	92.7
計		445,793	100.0	118.2

(注)事業別の営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額(総額2億70百万円)を含んでおります。

ユーザー満足度調査にて ニコンの製品・サービスが高評価

ニコンの映像製品が各社実施の満足度調査で多くのユーザーから高い評価をいただきました。日経ビジネス誌が行った「2007年アフターサービス調査」ではサービス充実への様々な取り組みが総合的に評価され、デジタルカメラ部門アフターサービス満足度で3年連続の第1位を獲得。また日本経済新聞社による「アフターサービス満足度調査」においては診断・修理の内容や料金、サービスセンターの対応などで高い評価を得てデジタルカメラ部門及び総合で第1位になりました。この他にも前期末には(株)J.D.パワーアジア・パシフィックの「2007年日本デジタルカメラ顧客満足度調査」ではデジタル一眼レフカメラ部門において「機能・性能」「画質」「操作性」「外部機器との接続性」で高評価を獲得し、ランキング対象5社中、第1位となっております。

ニコンでは、今後もお客様の声に真摯に耳を傾け、お客様のニーズに合った製品と期待にお応えできるサービス提供に取り組んでまいります。



D200

D80

タイの青少年を対象にした 「ニコン奨学生制度」を創設

ニコンは、タイのアユタヤ市に映像関連製品の生産拠点を1990年に設立するなど、長年にわたりタイと深い関わりがありますが、このたび創立90周年を記念した社会貢献活動として、タイにおいて青少年教育を支援する「ニコン奨学生制度」を創設しました。

中・高校生及び大学生に対する支援として、タイでの社会貢献活動実績がある日本の「社団法人シャンティ国際ボランティア会」及びタイの「シーカー・アジア財団」の協力の下、「ニコン・シャンティ奨学金」を年間約170名に支給しております。また、日本の大学院に留学するタイの大学生への支援として、タイのチュラロンコーン大学の協力の下、「ニコン・チュラロンコーン奨学金」を創設しました。

ニコンは、今回創設した「ニコン奨学生制度」により、タイの社会に少しでも貢献できることを期待し、今後も、社会貢献活動を企業の重要な役割のひとつとして、積極的に推進してまいります。



スペースシャトルでの記録撮影用に デジタル一眼レフカメラ等を受注

ニコンは、米国航空宇宙局 (NASA) からスペースシャトル及び国際宇宙ステーションの船外・船内での記録撮影用にデジタル一眼レフカメラ「D2XS」76台をはじめ、交換レンズやアクセサリ等を受注しました。「D2XS」はプロユーザーの要求に応える高性能と高い信頼性を有するハイエンドモデル。潤滑剤をNASA指定品に変更することを除けば市販品とほぼ同じものです。機材提供以外にも宇宙飛行士への撮影トレーニング協力など、ニコンは高い技術力と製品性能でNASAの宇宙計画に貢献しています。



D2XS

半導体露光装置

NSR-S210D/S310F

先端技術と高生産性に主眼を置き、量産対応のドライ最新機種であるArFスキャナー「NSR-S310F」とKrFスキャナー「NSR-S210D」を開発しました。両装置は、ニコンの独自技術としてArF液浸スキャナーで実績のあるタンデムステージを採用することにより、スルーputを増加させるとともに、アライメント精度を向上させ、長期安定性を高めています。「NSR-S310F」と「NSR-S210D」の開発により、ニコンのスキャナー全機種が共通プラットフォーム上で構築され、製造効率が向上しました。タンデムステージのプラットフォーム設計は、デバイスメーカーにとって益々重要になってきた顧客先での据付時間の短縮に寄与します。また、ソフトウェアを共通化することで、フィールドでのサポートの簡略化も併せて実現します。



NSR-S210D



NSR-S310F

液晶露光装置

FX-803M/903N

携帯電話や車載用途として今後さらなる需要拡大の見込まれる高精細な中小型液晶ディスプレイ製造に最適な液晶露光装置。実績のあるステッパー方式を採用し、生産性を10%以上向上させるとともに、「FX-803M」は3.0マイクロメートルの解像度を、「FX-903N」は、より微細なパターンを露光できる新開発の大口径レンズを搭載し、1.5マイクロメートルの高解像度を実現しています。



FX-803M



FX-903N

デジタル 一眼レフカメラ

D3/D300

新開発の「ニコンFXフォーマット」CMOSセンサーにより35mmフィルムに準じた画面サイズを実現した「D3」。有効画素数は12.1メガピクセル、画質・感度・性能でプロの高度なニーズに応えるフラッグシップ機です。有効画素数12.3メガピクセルの「D300」は「ニコンDXフォーマット」の最上位機種として画質、高速性能、操作性などを大幅に高めたモデル。両機種ともに高密度51ポイントAFシステム、2つのライブビューなど多くの新機能のほか、独自の画像処理コンセプト「EXPEED」に基づく画像処理システムを搭載しております。



D3



D300

コンパクト デジタルカメラ

COOLPIX P5100

COOLPIXシリーズ初の有効画素数12.1メガピクセルモデル。光学3.5倍ズームニッコールレンズの卓越した描写力に加え、「EXPEED」により最適化した画像処理エンジンで高精細な画像を実現します。また、レンズシフト方式手ブレ補正 (VR) 機構、ISO3200までの高感度により、手ブレや被写体ブレを抑えた撮影が可能。さらに、外付けスピードライトやコンバーターレンズも装着でき、幅広い撮影シーンに対応します。



COOLPIX P5100

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成19年 9月30日現在	前中間期 平成18年 9月30日現在
流動資産	566,397	508,383
固定資産	229,624	217,549
有形固定資産	116,408	113,121
無形固定資産	20,621	13,762
投資その他の資産	92,594	90,665
資産合計	796,022	725,932
流動負債	335,369	354,943
固定負債	85,726	109,297
負債合計	421,095	464,241
株主資本	352,226	240,291
資本金	64,675	37,262
資本剰余金	79,911	52,534
利益剰余金	208,950	151,282
自己株式	△1,311	△787
評価・換算差額等	22,595	21,216
その他有価証券評価 差額金	18,779	19,894
繰延ヘッジ損益	△337	△175
為替換算調整勘定	4,154	1,497
新株予約権	104	—
少数株主持分	—	182
純資産合計	374,926	261,691
負債及び純資産合計	796,022	725,932

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	445,793	377,285
売上原価	256,065	229,510
売上総利益	189,728	147,775
販売費及び一般管理費	126,462	103,745
営業利益	63,266	44,029
営業外収益	4,922	3,450
営業外費用	9,321	10,402
経常利益	58,866	37,077
特別利益	77	679
特別損失	2,815	407
税金等調整前中間純利益	56,128	37,349
法人税、住民税及び事業税	21,690	14,160
少数株主利益	—	0
中間純利益	34,438	23,188

連結貸借対照表のPOINT

総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ470億82百万円増加した結果、7,960億22百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払費用等が増加した結果、4,210億95百万円となり、純資産は、中間純利益の計上により、3,749億26百万円となったことから、自己資本比率は47.1%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,264	34,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,839	△7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,520	△11,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	902
現金及び現金同等物の増加額	4,457	16,507
現金及び現金同等物の期首残高	83,848	44,471
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の増加額	470	513
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,776	61,492

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は561億28百万円でありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等の支払いなどにより、312億64百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出などにより、178億39百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い、長期借入金の返済による支出などにより、95億20百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は887億76百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	179,019	△1,018	322,588	22,104	△198	3,672	25,578	83	194	348,444
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△4,593		△4,593							△4,593
中間純利益			34,438		34,438							34,438
自己株式の取得				△352	△352							△352
自己株式の処分		△6		59	52							52
自己株式処分差損の振替		6	△6		—							—
連結子会社増加に伴う増加高			59		59							59
在外連結子会社の年金債務調整額			34		34							34
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△3,325	△139	482	△2,982	21	△194	△3,155
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	29,931	△293	29,637	△3,325	△139	482	△2,982	21	△194	26,481
平成19年9月30日残高	64,675	79,911	208,950	△1,311	352,226	18,779	△337	4,154	22,595	104	—	374,926

単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成19年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在
資産の部		
流動資産	444,881	403,708
固定資産	196,973	190,201
有形固定資産	65,458	66,583
無形固定資産	17,683	10,801
投資その他の資産	113,832	112,817
資産合計	641,855	593,909
負債の部		
流動負債	264,320	285,425
固定負債	76,193	101,425
負債合計	340,514	386,851
純資産の部		
株主資本	282,792	187,390
資本金	64,675	37,262
資本剰余金	79,911	52,534
資本準備金	79,911	52,527
その他資本剰余金	-	7
利益剰余金	139,517	98,381
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金	133,951	92,816
研究積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	8,192	8,978
別途積立金	77,211	50,211
繰越利益剰余金	46,492	31,570
自己株式	△1,311	△787
評価・換算差額等	18,443	19,667
その他有価証券評価差額金	18,777	19,847
繰延ヘッジ損益	△333	△179
新株予約権	104	-
純資産合計	301,341	207,058
負債及び純資産合計	641,855	593,909

単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	331,949	289,157
売上原価	237,794	207,942
売上総利益	94,154	81,214
販売費及び一般管理費	56,740	46,903
営業利益	37,414	34,311
営業外収益	11,210	5,686
営業外費用	7,224	8,085
経常利益	41,400	31,911
特別利益	138	657
特別損失	3,031	332
税引前中間純利益	38,507	32,236
法人税、住民税及び事業税	13,325	9,079
法人税等調整額	△1,336	1,886
中間純利益	26,519	21,271

単体株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	研究積立金	繰越利益剰余金						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	64,675	79,911	-	5,565	2,056	8,192	50,211	51,573	△1,018	261,167	22,081	△195	21,885	83	283,136
中間会計期間中の変動額															
別途積立金の積立						27,000	△27,000								
剰余金の配当							△4,593	△4,593							△4,593
中間純利益							26,519	26,519							26,519
自己株式の取得							△352	△352							△352
自己株式の処分				△6			59	52							52
自己株式処分差損の振替				6			△6	-							-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										△3,304	△137	△3,442	21		△3,420
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	27,000	△5,081	△293	21,625	△3,304	△137	△3,442	21		18,204
平成19年9月30日残高	64,675	79,911	-	5,565	2,056	8,192	77,211	46,492	△1,311	282,792	18,777	△333	18,443	104	301,341

会社概要

(平成19年9月30日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル) 電話(03)3214-5311
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 646億75百万円
 従業員数 連結 23,832名/単体 6,130名

役員及び執行役員

(平成19年9月30日現在)

取締役社長兼社長執行役員兼CEO兼COO 荻谷 道郎
 取締役兼副社長執行役員兼CFO 寺東 一郎
 取締役兼専務執行役員 木村 真琴 諏訪 恭一 牛田 一雄
 取締役兼常務執行役員 梶原 守 富野 直樹 河合 芳道
 取締役 河野 俊二 松尾 憲治
 常務執行役員 市原 裕 熊澤 政美
 執行役員 後藤 哲朗 森下 耕二 正井 俊之
 橋爪 規夫 岡本 恭幸 馬立 稔和
 伊沢 久男 橋本 照夫 岡島 正明
 Geoffrey Wild 川端 邦雄
 小坂 庸雄 長井 良幸 風見 一之
 黒澤 正美 清水 壽幸
 中野 豊士 可児 晋 上條 政俊

事業所

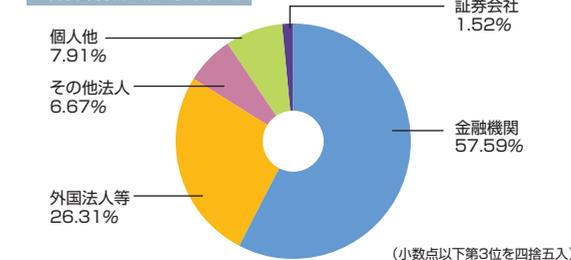
本社 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒228-0828 神奈川県相模原市麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況

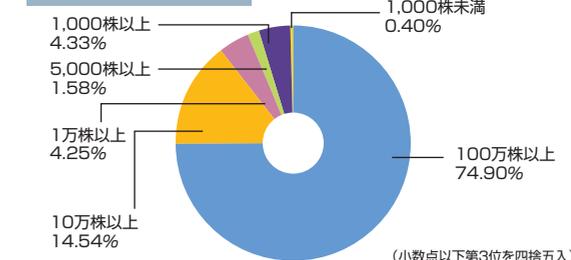
(平成19年9月30日現在)

発行済株式総数 400,101,468株 ■株主数 18,952名

所有者別株式数分布状況



所有数別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株 比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,386	12.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,003	6.8
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.1
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	14,393	3.6
ザチェアスマンハッタンバンクエヌエイロンドン	13,178	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,297	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	10,067	2.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.3
日本生命保険相互会社	7,893	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	7,045	1.8

(注) 持株比率は自己株式数(743,452株)を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告の方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1-4-5
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同連絡先 (郵便物送付・電話照会) 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 単元株式の数 1,000株
- 単元未満株式の買取及び買増請求取扱について 上記株主名簿管理人がお取り扱いします。
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。
- 株式名義書換請求、住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
◎フリーダイヤル 0120-244-479 (自動音声24時間受付)
◎ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

本中間報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)

投資家情報ページのお知らせ

ニコンのホームページ内の投資家情報ページにおいて、経営者による投資家・株主の皆様方へのメッセージ、当社グループの事業情報、IR関連スケジュール、アニュアルレポートや有価証券報告書といったIR関連報告書、投資家・株主の皆様方からよくいただくご質問への回答などを掲載しております。

なお、投資家情報ページ以外にも、ニコンのホームページには、会社概況や製品関連ニュースなど、各種情報を幅広く掲載しておりますので、ぜひご利用ください。



<http://www.nikon.co.jp/>



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3 (富士ビル)



古紙/パルプ配合率100%
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆
インキを使用しています